

平成28年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	政府CIO制度の維持経費			担当部局庁	内閣官房副長官補			作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報通信技術(IT)総合戦略室			内閣参事官 犬童 周作 内閣参事官 澤田 稔一	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法 (平成12年法律第144号)			関係する計画、 通知等					
主要政策・施策	-			主要経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	内閣情報通信政策監(以下「政府CIO」という。)は、政府全体を通じたIT投資の効率化、ITを活用した業務改革の推進による国民の利便性の向上、行政運営の効率化等の実現に向けた取組を推進する。 (「内閣法等の一部を改正する法律(「政府CIO法」平成25年5月24日成立、同年5月31日施行)により、電子行政推進の司令塔として、政府CIOを設置。)								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	○各府省のIT投資について、専門的・技術的観点から、評価・レビューを実施するとともに、各府省のIT投資状況を可視化し、インターネットを活用して、国民に分かりやすい形で開示する「ITダッシュボード」を運用。その他、政府のWebサイトに関して、ユーザが使いやすいサイトの構造、利便性の高いサイトを容易に構築するための仕組み等について、国内並びに諸外国の事例を取り入れつつ調査研究を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	161	191	159	347			
		前年度から繰越し	115	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	106	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	▲ 106	-	-	-			
	執行額	-	-	-	-				
	執行率 (%)	170	297	159	347	0			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	
	-	-	目標値	-	-	-	-	-	
	-	-	達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
定量的な 成果目標 の設定が 困難な 場合	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績					
	政府のWebサイトにかかるユーザが使いやすいサイトの構造、利便性の高いサイトを容易に構築するための仕組み等に関する国内及び諸外国の事例を取り入れた調査研究等は、国民の利便性の向上等の実現に向けた企画・立案を実施するための事業であり、定量的な成果目標、成果指数を設定することが困難である。			「世界最先端IT国家創造宣言」(平成27年6月30日閣議決定)に沿って策定した「電子行政分野におけるオープンな利用環境の整備に向けた具体的なアクションプラン」(平成26年4月25日各府省CIO連絡会議決定)において府省間連携を推進し、より利便性の高い公共サービスを実現するため、政府のWebサイトの見直しに必要な各種ガイドラインの策定等を行うこととされ、策定が完了したガイドライン等については随時公表等を行って提供を開始している。					
	代替目標	代替指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28 年度	目標最終年度 - 年度	
	高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する施策の推進に係る企画立案及び総合調整を行う。	各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議の開催回数	実績	回	5	7	6	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	調査の実施件数			活動実績	件	2	2	1	-
				当初見込み	件	3	1	1	1
				達成度	%	125	175	150	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	調査に必要な経費/調査の実施件数			単位当たり コスト	百万円	6	35	30	24
				計算式	/	12/2	70/2	30/1	24/1

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	347							
	計	347	0						
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策							
		施策							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値						
			目標値						
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
					施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	改革項目 経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:						
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
			目標値						
		達成度	%						
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
			目標値						
		達成度	%						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善																		
項目		評価	評価に関する説明															
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	情報通信技術は、力強い経済成長はじめ社会課題の解決を実現するための鍵であり、当該事業は国民や社会のニーズを的確に反映したものである。															
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	IT基本法において、国は高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する施策を実施する責務を有するとされており、当該事業は国が自ら実施すべきものである。															
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該事業は、IT基本法の目的である高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する施策の迅速かつ重点的な推進に資するものであり、必要かつ適切で、優先度が高いものである。															
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等を適正に実施するなど、使途等の適正性の確保に努め入札説明会にも複数参加があったものの、結果として応札者は1者となった。															
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有																
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無																
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-																
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札(最低価格)によりコスト水準の適正化を図っている。															
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-																
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	当該事業の必要性を精査し、真に必要な事業を実施した。															
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-																	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	当該事業の必要性を精査し、コスト削減に努めた。																
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、IT戦略本部や専門調査会におけるIT戦略改訂等の審議に寄与し、成果目標に見合ったものである。															
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-																
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、概ね見込みに見合ったものである。															
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、IT戦略改訂等に十分活用されている。															
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省・部局名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>	所管府省・部局名	事業番号	事業名												
	所管府省・部局名	事業番号		事業名														
点検・改善結果	点検結果	契約に当たっては、全て一般競争入札で調達し適切な執行に努めており、成果実績は、IT戦略本部や専門調査会におけるIT戦略改訂等の審議に寄与している。																
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、引き続き当該事業の必要性を精査し、真に必要な事業を実施するとともに、適切な調達による予算執行を行う。																
外部有識者の所見																		
行政事業レビュー推進チームの所見																		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																		
備考																		

関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新25-0001	平成26年度	0015	平成27年度	0014	
※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)	内閣官房 113.3百万円 <ul style="list-style-type: none"> 【一般競争入札】 A.アビームコンサルティング株式会社 38.9百万円 政府CIO支援業務 【一般競争入札】 B.富士通株式会社 44.7百万円 政府情報技術投資管理システム(ITダッシュボード)の運用 【一般競争入札】 C.株式会社三菱総合研究所 29.7百万円 利便性の高い公共サービスの実現のための調査 					
	A.アビームコンサルティング株式会社			B.富士通株式会社		
	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
	役務費	政府CIO支援業務	38.9	役務費	政府情報技術投資管理システム(ITダッシュボード)の運用	44.7
計		38.9	計		44.7	
C.株式会社三菱総合研究所			D.			
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)	
役務費	利便性の高い公共サービスの実現のための調査	29.7				
計		29.7	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	アビームコンサルティング株式会社	8010001085296	政府CIO支援業務	38.9	一般競争入札	1	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	政府情報技術投資管理システム(ITダッシュボード)の運用	44.7	一般競争入札	1	-	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	利便性の高い公共サービスの実現のための調査	29.7	一般競争入札	1	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(契約額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	政府情報技術投資管理システム(ITダッシュボード)の運用	44.7	一般競争入札	1	-	